

第54期決算公告

神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目25番地

株式会社ミツハシ

代表取締役 三橋 美幸

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	注記 番号	金 額	科 目	注記 番号	金 額
流動資産		9,977,420	流動負債		8,236,228
現金及び預金		2,751,806	買掛金	(*1,3)	1,831,975
売掛金	(*3)	4,068,555	短期借入金		3,900,000
製品		182,996	一年以内返済予定 長期借入金		1,234,344
原材料		2,606,437	未払金	(*3)	744,109
その他のたな卸資産		89,465	未払費用		137,294
前払費用		56,230	未払法人税等		58,613
その他	(*3)	222,063	預り金		22,765
貸倒引当金		△ 135	賞与引当金		126,404
固定資産		4,913,925	原料契約損失引当金		180,721
(有形固定資産)		2,727,137			
建物	(*2)	1,188,887	固定負債		2,036,825
構築物	(*2)	59,503	長期借入金		1,548,608
機械及び装置	(*2)	598,154	退職給付引当金		342,808
車両運搬具	(*2)	5,303	役員退職慰労引当金		89,023
工具器具備品	(*2)	108,043	資産除去債務		44,663
土地		752,557	その他		11,722
建設仮勘定		14,688			
(無形固定資産)		224,504	負債合計		10,273,053
ソフトウェア		209,766			
その他		14,738	純資産の部		
(投資その他の資産)		1,962,283	株主資本		4,529,131
投資有価証券		335,795	資本金		300,001
関係会社株式		564,697	資本剰余金		157,287
出資		77,048	資本準備金		157,287
長期貸付金	(*3)	382,395	利益剰余金		4,600,293
破産更生債権等		1,529	利益準備金		41,550
長期前払費用		16,797	その他利益剰余金		4,558,743
繰延税金資産		128,957	別途積立金		3,238,332
定期預金	(*1)	116,109	繰越利益剰余金		1,320,410
積立金		241,693	自己株式		△ 528,450
その他		181,000	評価・換算差額等		89,160
貸倒引当金		△ 83,742	その他有価証券評価差額金		89,160
資産合計		14,891,346	純資産合計		4,618,292
			負債及び純資産合計		14,891,346

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 玄米については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 商品及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～10年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、個別債権

	の回収可能性を勘案して必要と認められた額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定期間(7年)による定額法による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定期間(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したものであります。
原料契約損失引当金	原料仕入契約の損失に備えるため、今後、損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。
(5)消費税等の計上	税抜方式を採用しております。
(6)記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。	

貸借対照表に関する注記

(*1)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内容及び金額

定期預金 106,005 千円

担保に係る債務の金額

買掛金 12,523 千円

(*2)有形固定資産の減価償却累計額

建物 3,618,440 千円

構築物 479,074 千円

機械及び装置 3,170,208 千円

車両運搬具 4,588 千円

工具器具備品 291,953 千円

(*3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 553,360 千円

長期金銭債権 459,997 千円

関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	卸売業	被所有(33.4%)	玄米等の売買	精米の販売 (2)	6,843,166	売掛金	529,116
							玄米の仕入 (2)	8,072,141	買掛金	623,025

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 (1) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引価格については、当社一般の取引価格と同様であります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ミツワライス東海	静岡県静岡市	90,000	冷凍食品等製造業	所有100%	冷凍食品の仕入資金の援助 役員の兼任	貸付金の貸付 (2)	40,000	長期貸付金(2)(3)	120,000
							利息の受取 (2)	554	—	—
	MMライス㈱	東京都新宿区	300,000	米麦雑穀販売業	所有80%	加工委託資金の援助 役員の兼任	貸付金の貸付 (2)	400,000	長期貸付金(2)(3)	339,997
							利息の受取 (2)	853	—	—
						配当金の受取	244,289	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 (1) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 運転資金として貸付を行っております。

なお、貸付利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 当該子会社への貸付金に対し、当事業年度において合計 82,212 千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計 16,762 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ミツハシ・丸紅ライス株式会社
事業の内容	米麦雑穀販売業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、丸紅株式会社およびミツハシ・丸紅ライス株式会社と共にそれぞれの得意分野を生かしながら事業の拡大、発展を図るべく協議を重ねてまいりましたところ、米穀卸として事業基盤を有する当社が、ミツハシ・丸紅ライス株式会社を子会社化し経営することが、同社の企業価値の向上および当社との一層のシナジー効果を発揮する最善の策であるとの合意に至り、株式取得を行うことになりました。

③ 企業結合日

令和元年 6 月 28 日

④ 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

MM ライス株式会社（令和元年 12 月 1 日付で商号変更いたしました。）

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	49.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率	31.0%
取得後の議決権比率	80.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式を取得したことによるものであります。

(2) 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和元年 7 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における取得原価	295,470 千円	
取得の対価	現金	171,227 千円
取得原価		466,697 千円

(4)主な取得関連費用の内訳及び金額

発生しておりません。

(5)発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

21,325 千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③償却の方法

当事業年度に一括償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,336,473 千円
固定資産	530,363 千円
資産合計	2,866,837 千円
流動負債	1,827,933 千円
固定負債	535,939 千円
負債合計	2,363,873 千円

(7)取得企業が取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額と当該取得原価を企業結合日における時価で算定した被取得企業の取得原価との差額

発生しておりません。

(8) (7)に掲げる差額を損益として処理した場合に貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響

該当事項はありません。

当期純利益

381,625 千円